



こんにちは!
かさもと
俊也

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート

長門市の伝統野菜「白オクラ」
(7月:JA長門大津白オクラ部会
篠原部会長の農園にて<湯本地区>)

5] 2018年8月1日発行

やまぐち
新
維
プラン

長門から

動きを創る!

こんにちは。皆様方には、いつも様々な場面でお世話になっており、心から感謝申し上げます。

今号では、県議会6月定例会において、私自身11回目となる一般質問を行いましたので、その模様を、最近の活動と併せてご報告いたします。

村岡知事はこのたび、向こう5年間の県政運営の指針となる「やまぐち維新プラン」の素案を示され、1期目の施策をさらに発展させ、本県の先人たちのように、未来を変えていく挑戦に臨む、と、今議会開会に当たってその決意を述べられました。

この維新プランに基づく「地方創生」。その原点は、詰まるところ、生まれ育った地域で安心した生活を営み続けるため、生き抜いていくための働く場を維持し、創出していくことであり、地域の生業をしっかりと育てていく知恵と政策を、県と市町がこれまで、そして今、進めている実践的な経験を通して、自ら創り上げていくことに他ならないと私は考えます。

そのためには、現実の課題解決に噛み合うよう、必要となる政策は国に求め、権限移譲も今以上に主張していかなければなりません。そうした意味で2期目の村岡知事

には、活力みなぎる県づくりの中で、時代に求められる新たな取組にも貪欲にチャレンジしていただくよう期待しています。

長門市においても、産業や暮らしの基盤を創る様々な取組が進められているところですが、住民福祉の向上はもちろん、中山間地域の持つ移出力をさらに強化するため、それぞれの事業内容の充実が、住民の皆様から大いに求められるとともに、人口減少や少子高齢化を視野に、計画づくりとその推進を担う人材の育成、また、各現場での人材の育成が、民間・行政の両者にとって急務だと感じています。

私自身も引き続き現場に足を運び、そのつなぎ役を担い、ふるさと長門市から具体的な動きを創ってまいります。

今後とも皆様の声を県政に届け、ご負担いただいた重責を全うしてまいりますので、相変わることのないご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員

山本 俊也

山口県議会6月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧いただけます
<http://bit.ly/1dhFZPB>

質問① 山口ゆめ花博 について

山口ゆめ花博の前売入場券は30万枚を超える販売実績を上げ、開幕に向けて県民の期待と関心は着実に高まってきている。今後魅力あるイベントの企画を進めるとともに、県民ポランティアと連携した取組も重要。花博の魅力を発信し、誘客拡大につなげるため、県内外への情報発信などプロモート活動を一層強化する必要があると考えるが、目標入場者数50万人以上を達成し、花博の成功をより確実なものとするため、どう取り組むか。

答弁 村岡知事

山口ゆめ花博は本県の新たな150年に向けたスタートイベントで、その成果を未来の県づくりにつなげるため、目標50万人を大きく超える方々にご来場いただきたい。現在、国内最大級花壇の整備や一千万の花の植え付けを進めるほか、子どもを育ちを支える公園やシニアの健康寿命を延ばす庭など、次世代の公園利用につながる多彩な会場整備を進めている。千二百ものイベント・体験プログラムを開催・実施するほか、会場運営を支える延べ5千人のボランティアとともに、本県ならではのおもてなしを提供する。誘客の拡大に向けては、広島・福岡を中心に、交通広告やCMの集中放映など各種

メディアへのプロモート活動を強化するほか、花博をコースに組み入れた旅行商品の造成を促進する。

俊也の目!
山口ゆめ花博の開幕まであと1カ月余り。会場準備や内容の充実はもちろん、花博が一過性のイベントにとどまることなく、開催後も効果が継承されるものにしていかねばなりません。県民が一体となり、次の取り組みにつながる成功となるよう願っています。

質問② 公共交通機関における キャッシュレス化の推進について

生産性の向上や人手不足の解消に向けてキャッシュレス化が加速していく中、交通系ICカードは、都市部を中心に携帯が当然の状況。本県のJRでは4駅にとどまり、路線バスについても一部の路線のみが対応、新山口駅では利用できない。大交流維新実現に向け、国内外からの誘客や、中山間地域の重要な移動手段の確保という観点からも利便性の向上を図り、利用拡大していくことが喫緊の課題。交通系ICカードの導入にどう取り組むか。

答弁 正司観光スポーツ文化部長

本年4月、JR西日本は「ICカードの利用可能エリアの拡大」を発表したことから、県内での利用区間の拡大が早期に実現するよう、JR西日本に対し、さら

に強く働きかけてまいり。路線バスについては、県及びバス事業者等で構成する検討会を設け、ICカードの導入に関する諸課題について協議してきたが、やはり多額の事業者負担が課題。県バス協会からの導入費用の支援に関する要望を受け、先の政府要望では、国に対し必要な予算額の確保と補助率の引き上げを要望したところ。県としては、交通系ICカードの全県的な普及が早期に進むよう、JRやバス事業者、市町と連携しながら、積極的に取り組む。

俊也の目!
国内の決済分野における現金比率は8割、年百兆円規模とされる5千円以下の少額決済では9割が現金決済で、これをキャッシュレス化できれば、無人レジ導入といった働き方改革にも資する店舗運営の効率化につながる可能性が見えてきます。この流れを県内各所で取り込めるよう、まずは交通系ICカードの全県普及を求めます。

質問③ 地域に寄り添う「やまぐち 元気生活圏」づくりに 元気生活圏づくりに 元気生活圏づくりに

元気生活圏づくりの具現化に 向けた県の動きについて

やまぐち元気生活圏づくりは、国の「小さな拠点づくり」の動きと歩調を合わせ、18市町50地域でスタートしているところ。生活圏形成に向けた市町や現場の動きを加速させるよう、県としても支援を強める必要がある。「中山間地域づくりビジョン」は昨年度で計画期間が満了し、現在策定中の「やまぐち維新プラン」に沿って、同ビジョンも見直されると思うが、この中で元気生活圏づくりをどう位置づけ、各生活圏の形成に取り組むか。

答弁 村岡知事

やまぐち元気生活圏づくりは、新ビジョンでも重点プロジェクトに位置づけ取り組む地域を拡大するとともに、地域課題を地域自ら解決できるように、各生活圏の機能強化に向けた取組を積極的に支援する。専門家を派遣し、計画策定を支援するとともに、課題解決に向け地域住民とともに検討を進める。その上でソフト・ハード両面からきめ細かに支援する。生活圏の自立に向けては、新たに、地域資源を活用した事業を通じて地域を支える「地域経営会社」の立ち上げ支援を行うことにより、住民自ら企画し、地域に好循環を生み出す仕組みを構築したい。日常生活の維持すら厳しい地域には、特別対策事業を創設し、地域に寄り添った支援を集約的に実施する。

俊也の目!
中山間地域での暮らしの新たな仕組みを創るといふ県の元気生活圏構想ですが、県内市町は、様々なハードルをクリアしなければならぬ現実と直面しています。何より構想と現場をつなぐ人材育成が不可欠であり、知事から答弁のあった「地域経営会社」の取組を注視してまいります。

元気生活圏構想に向けた人材育成と 地域住民の参画体制づくりについて

やまぐち元気生活圏構想の進展には、住民や企業等民間に寄り添って積極的な計画策定や担い手を支える強い姿勢とリーダーシップが不可欠であり、その切欠づくりに県や市町も関与すべき。現場に権限と財源を移譲し、各自の役割を明確にしつつ、計画推進を支える仕組みづくりが、これからの施策において大きく求められているのではないかと、やまぐち元気生活圏構想に向け、人材育成と地域住

民の参画体制づくりにどう取り組むか。



答弁 北村総合企画部長

人材育成については、地域における活動報告や先進事例の紹介などを通じて、地域リーダーの資質向上を図るとともに、ネットワークづくりを支援する。10月には「全国過疎問題シンポジウム」を本県で開催し、全国の地域づくりの専門家やリーダーとともに、他地域の課題解決や活性化に向けた方策を学び、意見交換を行うことで、人材の更なるスキルアップにつなげる。地域住民の参画体制づくりについては、各県民局に配置した地域づくり支援員を中心に、市町と連携して地域住民が主体的に話し合う場を設け、提起された課題についてアドバイザーが専門的見地から必要な助言を行うなど、生活圏の推進母体となる地域コミュニティ組織の立ち上げを支援する。

俊也の目!
生活圏構想の進展には、地域内の多様な性に気づく異次元な「視点」を活かし、その「視点」を担う「人材」を育て、その「人材」を支える「対価」が提供されることが必要と考えます。関係住民に身近な市町・集落単位に裁量権が付与される形で施策が進められるよう、私も応援します。

中山間地域の財政需要を守るための財源確保について

中山間地域は、過疎法による国庫補助率のかさ上げや地方債の充当措置など各種支援策が講じられてきたが、財政状況は厳しい。中山間地域づくりは、基礎自治体である市町がいかにより「創生」を發揮して生き残っていくか、にかかっており、地方創生施策の展開など「創生」取組ももちろん大切だが、「守る」財源づくりも必要である。財政基盤が脆弱な中山間地域を有する市町の財源確保の強化に向け、県としてどう対応していくか。

答弁 北村総合企画部長

自主財源が乏しい中山間地域を抱える市町においては、地方交付税制度が果たしている、地域間の財政力格差を是正する財源調整機能や、どの地域の住民にも一定の行政サービスの提供を可能とする財源保障機能が重要であるため、こうした機能をしっかりと發揮できるように、地方交付税の総額の確保について、全国知事会等を通じて、国に要望してまいります。さらに、中山間地域における市町の主体的な取組を支援していくため、「まち・ひと・しごと創生事業費」や地方創生関連交付金の拡充等について、引き続き国に要望するとともに、市町に対し、交付金の活用について積極的に助言、情報提供してまいります。

俊也の目！

地域を財源の面から支えていくためには、地方交付税の財源調整機能のさらなる強化が必要です。県議会からも国に対し意見書を提出するとともに、地方創生の今後に必要な財源の確保を引き続き訴えてまいります。

質問④ ロシアとの交流について

県とクラスノダール地方は、昨年友好協定を締結し、展示会への県内企業の出展や長門市を訪れたロシア人学生と地元との交流など実りある交流が進み、今後が期待される。ただ、ロシアとの交流においては、ノウハウや人材の不足など課題が多い。県とクラスノダール地方の交流で具体的な成果を上げるためには、国や長門市と連携・協力し取組を進めることが必要。草の根交流の基盤整備に向け、今後、ロシアとの交流をどう進めていくか。

答弁 正司観光スポーツ文化部長

県とクラスノダール地方との新たな交流は、農業が盛んな同地方の特長を踏まえ、農産物加工分野を中心とした交流を進めており、意欲ある企業が現地で円滑に活動できるよう支援する。8月には、県内中学サッカーチームを派遣し、合同練習や親善試合などを行い、青少年世代の相互理解につなげる。先般は、これらの取組を継続し、成果を積み上げていくため、国にロシア語通訳の確保など支援体制の充実を要望したところ。秋には「日露交歓コンサート」を山口ゆめ花博会場と長門市で開催し、草の根交流につながる機運の醸成にも努めていく。今後、国や長門市などとの連携を密にし、クラスノダール地方との交流を軸にロシアとの交流を積極的に進める。

俊也の目！

国際交流においては、継続すること、相互理解を深め、成果の積み上げが求められますが、実績が少ないロシアとの交流の中で長門市は9月末にソチ市を訪問し、姉妹都市提携の本協定に

調印。長門市から具体的かつ実のある二国間交流が進むよう、県の動きを注視してまいります。

質問⑤ 県出先機関の今後のあり方について

農林水産業の成長産業化に向けた総合的な振興を図るため、本年4月から農林事務所と水産事務所が統合され、長門農林水産事務所が長門市1市を管轄することとなったが、各地域を円滑に支えていくには、こうした1エリア1事務所体制を少なくとも維持していかなければならない。管内人口の減少や効率的な行政運営といった理由で、1つの現地事務所が果たしている大切な機能を失わせてはならないと考えるが、県の考えを伺う。

答弁 佐々木総務部長

将来にわたり元気な山口県を創り上げるためには、時代の変化に対応した簡素で効率的な組織の整備が重要で、県の出先機関については、8つの広域生活圏ごとに1事務所とすることを基本に、順次再編を進めてきた。一方、児童相談件数の増加等を踏まえ、平成27年度には宇部児童相談所を新設したほか、本年度は、

農林水産業の成長産業化に向けた総合的な振興を図るため、農林水産事務所を設置するなど、時々の行政課題や県民ニーズに対応するための体制整備にも取り組んできた。今後とも、県組織については、不断の検証・見直しを行うが、その際は、現場重視の観点から、出先機関が果たす役割も十分考慮しながら、県民サービスの適切な提供に努める。

俊也の目！

私は以前の質問で、県民局について、統合でなくむしろ機能強化されるような思いを述べましたが、出先機関こそ、将来の県づくりに向けて県民と並走する県施策の最前線と考えます。将来にわたり適切な県民サービスを提供する出先機関の必要性を今後とも訴えてまいります。

質問⑥ ひとり親世帯等の児童に対する支援について

ひとり親世帯や貧困世帯では、子どもへの学習支援のニーズが高い一方で、自ら進んで手を上げにくい現状がある。世帯の所得の多寡と教育への関心度は比例するというデータもあることから、学校と福祉行政が情報を共有し、放課後の学習支援に関わることも一考に値する。子どもの学力格差をできるだけ小さくする支援は、地域社会全体の底上げを図る将

来への投資であり、県としてこの実態をどう考え、実態に即した支援にどう対応するか。

答弁 中野健康福祉部長

本場に支援を要する子どもが、地域で安心して受けられる学習支援を充実していくことが何より必要。そこで、市町と連携して、本人の希望に応じ、日常学習や進学に向けた集中講習・進路相談等を行う「学習支援事業」の充実を図るほか、地域で安心して過ごし、学習支援が受けられる「子どもの居場所づくり」を推進するため、市町への運営費補助を拡充実施する。民間団体が主体的に取り組む学習支援に対しては、「子ども・子育て応援ファンド」から助成を行う。また昨年度は、学習支援の必要な子どもを的確に把握し、支援機関につなぐ地域コーディネーターを養成したが、彼らの資質向上研修を実施するほか、地域の支援ネットワークづくりに取り組む。

俊也の目！

子どもの学力格差をできるだけ小さくする支援は、彼らが将来、育てられた地域に感謝し貢献してくれることにもつながる大切な支援。自治体の任意事業とされている、経済的に厳しい環境にある子どもを対象にした「学習支援事業」の拡充に向けて、引き続き提言してまいります。



かさもと俊也の \元気ハツラツ写真レポート! /



▲ 無角和種振興公社視察
山口県にしかない無角和牛生産を担う松村氏と公社をあげた積極的な増頭と販路拡大に期待。



▲ 青海島観光汽船海上祈願祭
新たな観光拠点施設オープンと合わせた活性化と本年の航海の安全、事業の発展を祈念。



▲ せむらがき牡蠣小屋オープン
地元でも好評な「せむらがき」。規模拡大による本格養殖事業化に向け、今後の動きに期待。



▲ 地方創生加速化特別委員会視察
IoTやAI等を駆使した自動車部品工場革命に取り組む関シーパーツ視察。宇部市小泉県議と。



▲ 山口県立農大入学式
現場での生産技術習得と共に、生活設計できる農業経営者育成に向け、さらなる指導充実を。



▲ 青海島千本桜まつり
3年目を迎え、青海島住民の皆様が一体となった地域発信を多くの長門市民も応援。



▲ 道の駅「センガキッチン」フルオープン
長門市内の多くの農家、漁家、事業者等が施設を活用され、新たな商いへのチャレンジが進むよう応援。



▲ あんこう供養祭
下関漁港で日本一の水揚げを誇るあんこう。沖合底引き網漁業の本年の豊漁を合わせて念願。



▲ スマート農業
県ではICT等を取り入れたスマート農業の実証事業を創設。生産性向上に向け早期導入に期待。



▲ 萩・小郡高規格道路整備促進期成同盟会総会
現在、絵堂・明木間の事業が大きく進捗中。県央部と山陰を結ぶ大動脈の一日も早い供用開始を。



▲ 日韓海峡海岸漂着ゴミ一斉清掃
村岡知事はじめ、市内外から多くの首長にご協力いただき、大浦海岸で大規模清掃実施。



▲ 元乃隅稲成神社に駐車場・直売所オープン
念願の駐車場整備と直売所整備が完了。地元運営組織の将来に向けた地域づくりに期待。



▲ 長門はなっこりー天の販売
地元産「はなっこりー」の活用を地元企業ファミツが後押し。JA・県等の協力の元、次の展開に期待。



▲ 第七管区海上保安部展示総合訓練
密航密輸等の監視取締や海難救助等、山口・九州北部の海上危機管理をされる保安部のご努力に感謝。



▲ 通定置網視察
ヨコフ規制について、放流状況と今後の対策について組合の首長と江島参議と共に意見交換。



▲ 鳥取県議会議員長門視察
長門市における国・県事業とその現況を視察。山陰地域ならではの地域づくりに共に推進。



太平洋クロマグロの漁獲規制に係る支援を国に要望!

7月より実施のTAC制度による大型クロマグロ漁獲管理における、知事管理数量配分の増枠と、定置漁業におけるヨコフ混獲回避への支援やヨコフの漁獲管理について、また、沿岸域の漁場整備や藻場造成に係る水産環境整備事業の予算確保について、県内現場の実態を踏まえた山口県漁協の要望書を斉藤農林水産大臣、長谷水産庁長官等に提出。(江島参議、新谷県議同行) その結果、国より平成31年3月までの第4管理期間における、大型クロマグロの山口県漁獲枠を前期水場高同等に大幅に確保していただくことが出来ました。



86 中山地区 4月15日(日)

県政報告会・対話集会

県政レポート Vol.14 に報告した 85 回目以降をまとめております。皆様からいただいたご意見・ご要望は関係機関に対応を申し入れています。



87 正明市地区 4月28日(土)



88 凌6地区 5月26日(土)

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート
[vol.15] 2018年8月1日発行
発行:かさもと俊也事務所
住所 〒759-4101 長門市東深川 2542-3 レインボービル1階
TEL 0837-22-5226
FAX 0837-27-0106
EMAIL kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!

こんにちは！ かさもと俊也です！

県畜産共進会 第66回和牛共進会

J A長門大津が総合優勝！

(10月：会場の山口中央家畜市場にて

大会グランドチャンピオンの油谷地区の永松さんと)

こんにちは！かさもと俊也です！県政レポート

[Vol.16] 2019年3月20日発行

住民主役の地域づくり

長門から挑む！

こんにちは。かさもと俊也です。皆様方には日々様々な場面でお世話になっており、また、私の議員活動に対し、温かくお力添えをいただいております、心より感謝申し上げます。

県議会2月定例会において、自身12回目となる一般質問に登壇いたしましたので、その内容と活動報告を兼ねて、ここにレポートを作成いたしましたのでお届けいたします。

さて、私も皆様のご支援の下で、2期7年2ヶ月が経過いたしました。振り返ってみますと、ふるさと長門市では、地方創生に向けた諸施策をいち早く実行に移し、道の駅センザキツチの開設や長門湯本温泉街の再開発、元乃隅神社周辺施設の整備、ラグビーワールドカップのキャンプに備えた俵山多目的交流広場の再整備、山陰道長門・俵山間の整備などが着々と実を結び、年間観光客数は百万人も増加しております。

7年前の長門市は、今後の人口減少が避けられない中、「交流人口を増加させ、外貨を獲得する」、これこそ将来の市民の暮らし、そして自治体そのものの存続を賭けた「一丁目一番地」の目標であると、

この達成に向けて、「交流人口」とどまらない「関係人口」の受入基盤づくりを全力で進められ、今それが成果を上げつつあります。しかし、こうして進められた事業のこれからを担うのは、住民の皆様です。今後、県や各市町の目指す地方創生の姿が、本当に住民の皆様を思いを反映したものになっていくのか、そして住民自らの動きにつながっていくのか。私は、そのために公民を行き来し、両者の思いを引き続き共有させていくために動き、真に持続可能な住民主役の地域づくりに挑み続けます。各市町、山口県の地方創生は、まだまだ道半ばです。これからさらに具体的な中身を詰め、県民協働を進めるほか、皆様の税金で行われる投資が、より充実したものとなるよう、私自身も知恵を出し、時代に合った新たな施策の実現に向け動いてまいります。

皆様方には引き続き、ご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員

本 俊也

山口県議会2月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧いただけます
<http://bit.ly/2FIM5QA>

質問① 水産インフラ輸出 構想の推進について

本県の水産インフラ輸出プロジェクトの第一弾として、県内企業3社がJVを形成して提案した漁獲物の鮮度保持に関わる新事業がJICAに採択されたが、これは、本県の水産インフラ輸出構想の実現への足がかりとなるもの。

今後、「日本の技術」を活かしたこのプロジェクトを、食文化の異なるベトナムで新ビジネスとして確立させていかなければならない。

産業インフラの輸出は、行政が相手国の行政をやる気にさせ、民間を巻き込んでいく取組姿勢が重要で、県の絶大な支援は不可欠だが、この度の水産インフラ輸出の取組を加速させ、早期にビジネス化するため、どう取り組むのか。

答弁 佐田産業戦略部長

県は、一昨年5月にベトナム最大の漁業地域「キエンザン省」と覚書を締結、行政間での相互協力体制を構築し、構想のFIS調査を実施するなど、その具体化に向けた取組を進めてきた。

本調査では、漁獲から流通に至る衛生・鮮度管理に課題があり、一連の水産インフラの導入により高い経済効果が期待できることや、今後5年間の個別インフラの導入に向けたロードマップ等が示され、県は同省との協議を重ね、実現に

向けた合意形成を図ってきた。

JV事業は、今までの連携の成果として実現したもので、水産インフラの最上流となる漁獲段階での鮮度管理システムの普及・実証事業として、本構想具現化に向けた重要な取組。今後、現地において、高度な製氷技術や魚船のFRP化、品質評価技術を組み合わせた実証事業もスタート、既にキエンザン省側からは具体的な実施箇所やパートナー企業の提案を受けており、まずはその円滑な実施に取り組む。

今後は本事業を皮切りに、JICA事業等を活用しながら、県内企業との連携による高度な加工設備や冷凍・物流チェーンの提案など、ロードマップに基づく個別インフラ技術の段階的な導入を進め、新たなビジネスモデル・市場の創出につなげ、本構想実現に強力に取り組む。

産業インフラ輸出での成功事例を県が牽引した実績を作っていくため、今後、県にもJICA、両国や企業のパイプ役として、さらに主体的な役割を果たしていただくよう、動きを注視してまいります。

質問② 中小企業の生産性 向上について

人手不足が深刻化する中、地域経済の今後の発展には、中小企業の持続的な成長が不可欠で、IoT等の活用で生産性

向上を図ることは極めて重要。

本県の労働生産性は、製造業や医療・福祉など一部を除くほぼ全ての業種で全国平均を下回っており、まだまだ成長の余地があり、経営者側からも、IoTの活用や他社との連携手法、技術を駆使する人材の育成、新たな投資計画づくりといった課題が指摘されているが、中小企業の生産性向上に今後どう取り組むのか。

答弁 村岡知事

県ではこれまで、やまぐち産業振興財団の「生産性向上・人材創造拠点」を核として、企業への個別支援やセミナーの実施等により、IoTの導入促進を図ってきた結果、県内中小企業の導入率は10%（一昨年は6.2ポイント上昇）と、生産性向上の取組は着実に進んだ。

来年度は拠点における支援機能を強化し、よりきめ細かな支援に取り組む。具体的には、支援体制充実に向け、専任コーディネータの新たな配置、遠隔地の複数の専門家がネットを活用し助言を行う「Webカンファレンスチーム」、企業を訪問しIoT導入に向けたアドバイスを「スマートツール導入サポーター」制度を創設。また、新たな補助制度により、高付加価値製品の開発や、複数の企業が設備や人材等を相互に活用し取り組む新事業活動等を重点的に支援するとともに、急成長を目指す企業の挑戦を後押しするアクセラレータプログラムを導入するなど、先進モデルの創出に努める。

こうした取組を先進事例として、IoTの導入効果や行程を示したロードマップを作成し、SNSでの情報発信やセミナーの開催等を通じて県全域の同業種の企業等へ広く普及する。

日本ものづくりの強みを活かし、単独企業だけでなく複数関連企業とも、各



質問③ 情報インフラの 整備支援について

社が有する経営資源を相互活用し、工程の省力化や製品・サービスの高付加価値化を図る「生産性向上」の具体的な導入が中小企業で進むよう、さらに提言を重ねてまいります。

長門市は、平成31年度から4ヶ年計画で、市内全域を対象とする光ファイバ網整備に着手するが、今後、IoTやAIを活用した新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図っていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支援していくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

答弁 北村総合企画部長

県はこれまで、通信環境の条件不利地域において、やまぐち情報スーパーネットワークを利用して、市町におけるケ

ブルテレビの光ファイバ化と連携しながら、情報インフラの整備を進めてきたが、この度の長門市の事業なども含め、今後とも、市町の要請に応じて、光ファイバの提供や技術的助言など、可能な限り協力したいと考えている。

整備した情報通信基盤の利用についても、高速・大容量の情報通信環境を活かし、市町と連携したIT関連企業のサテライトオフィスの誘致や、政府関係機関の地方移転を契機とした、県内大学や水産研究センターなど公設試験研究機関との共同研究の推進に向けた環境整備などを進めて来た。

来年度は、県・市町のオープンデータを一元的に提供することとしているが、こうしたビッグデータ利用により、新サービスや新事業を創出し、県内全域を対象とした小売店舗等へのキャッシュレス決済の普及を促進するなど、情報通信技術の進展や国の情報通信関連施策の動向なども踏まえながら、ICTの利活用を進める。

情報通信インフラ基盤の充実なくしては、国の未来を拓く成長戦略である「Society5.0」を、県内市町において実現していくことはできません。県の市町に対する側面的な支援の必要性を今後とも訴えてまいります。

質問④ 放課後児童クラブの充実について

多様なニーズに対応したクラブの充実について

入学児童数が少ない小規模校では、放課後児童クラブの設置が進まず、小規模校区への設置促進に加え、時間延長、長期休暇期間中の開設など、地理的条件や働き方にも配慮したきめ細かな体制の充実も重要。

「小1の壁」解消に向け、市町とも連携しながら、多様な保護者ニーズに対応した児童クラブの充実はどう取り組むのか。

答弁 中野健康福祉部長

県では、実施主体である市町と連携し、今後小規模校区での設置促進に向け、19人以下の小規模クラブにおいて、利用児童数が少なくても安定的な運営ができるような必要な運営費を支援していく。

また、中山間地域等での担い手不足への対応については、昨年12月に、放課後児童支援員等を2人以上配置する現行の基準を国が弾力化し、地域の実情に応じた配置も可能となった。

開所時間の延長や長期休暇中の開設を支援するため、国庫補助の対象とならない、18時以降の延長開所や長期休暇期間限定での開設等に対する県単独の補助制度も、引き続き実施する。

担い手の確保と育成に向けた取組について

長門市の放課後児童クラブの一部では、長期休暇期間中は保育需要が増え、支援員の確保がより困難となっている。

人材不足の中にあつて、将来を見据えた支援員の計画的な育成やキャリアアップの仕組みづくり、多様な人材が参画できる取り組みなど、将来、担い手の一人として活躍できる仕組みづくりが求められているが、担い手の確保と育成にはどう取り組むのか。

答弁 中野健康福祉部長

計画的な人材育成については、平成27年度から資格取得研修が義務付けられ、資格取得に向けた計画的な研修の実施により、事業に必要な支援員の育成を図っている。

キャリアアップの仕組みづくりについては、昨年度から、勤続年数や研修実績に応じた賃金改善の費用を、市町を通じて運営主体を支援。その積極的活用により、キャリアアップに応じた処遇改善を行うよう、引き続き働きかける。



多様な人材の参画については、長期休暇中の人員不足に対応するため、来年度新たに、保育士養成校や教育学部等の学生と児童クラブをマッチングする仕組みを構築し、補助員の確保を行う。

放課後児童クラブの小規模校設置や多様な利用者ニーズに対応した体制づくりとともに、担い手の確保・就業のベースとなるキャリアアップの仕組みづくりについても、引き続き提言してまいります。

質問⑤ 山陰道の建設促進について

山陰道は、防災、医療、観光・交流面等における幹線道路となるばかりでなく、北浦地域の新たな産業創出に向けても重要なインフラ。

私は、交流人口の拡大拠点や産業振興の拠点などが、既に整備された地域においては、拠点と山陰道をいかにつなぐかが重要で、ルート案決定やIC設置、ICから拠点を結ぶ周辺道路整備など、市町や地域と意思を一緒にして取り組むよう訴えてきたが、三隅・長門間も、そうした観点から道路計画の策定等を進めていくべき。

各交流拠点の維持・発展を基礎とした道路計画の策定や周辺道路のアクセス強化を図っていくため、山陰道の建設促進にどう取り組むのか。

答弁 村岡知事

知事就任以来、山陰道全線の早期整備だけではなく、未着手区間の計画策定に当たっては、市町のまちづくり計画等に十分配慮されるよう、国に強く求めてき

た結果、「大井ノ萩」間では、観光拠点や市街地からの利便性向上を求めると元の意向を踏まえ、アクセス性や一層の整備効果が期待できる、インターチェンジ計画を盛り込んだルート帯が最適案として示された。

「三隅・長門」間は、アンケート調査結果等を踏まえ、国において、ルートやインターチェンジの設置等の検討が行われるが、県も道路計画と長門市が進める観光振興や企業誘致などの取組との整合を図られるよう、長門市とともに、国との協議・調整を行っていく。

また、各拠点からインターチェンジへのアクセス性向上については、既存の道路の活用等も含め、周辺道路網の検討・整備を鋭意進める。

長門地域をはじめとした山陰地域の活力創出を目指し、引き続き、関係市町とともに、山陰道全線の早期整備や周辺道路網の構築に積極的に取り組む。

将来の山陰地区発展の力を握るインフラ整備に当たり、今後とも長門市の既設の交流拠点が活きていく道路整備計画実現に向け、しっかりと声をあげてまいります。

質問⑥ 部活動指導員等の活用について

部活動指導員や外部指導者には、関係者との高い協調性が求められ、どこが主体となって適任者を探し育成するのかが、どの部を存続していけば良いのかなど、指導者養成や活用の仕組みづくり自体が難しいといった課題を抱えている。

そのために地域ごとの部活動の在り方を研究し、保護者・学校・地域との合意形成や、部活動指導員を活用した運営体制の構築についても、部活動指導員等の

育成と併せ、県も支援すべき。

運動部活動における部活動指導員を活用した県事業の実施を通じて、どのような課題に直面し、その解決に向け、今後どのように取組を進めていくのか。

答弁 浅原教育長

県教委では、地域のスポーツ人材を活用して部活動指導員等を配置するとともに、トップスポーツクラブや地元企業の団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」からの指導者の派遣等を行い、併せて、部活動の教育的意義や、熱中症予防等の安全管理などを踏まえた指導がなされるよう、部活動指導員等を対象とした資質向上研修にも取り組んでいる。

こうした中、部活動指導員の育成・確保や、地域における部活動の在り方の検討など、学校だけでは対応しづらい課題も生じている。

今後、県教委が実施する資質向上研修に、幅広く地域の人材の参加を促し、指導者の育成・確保に努め、また、総合型地域スポーツクラブと連携した取組等の県内外の好事例を各学校へ紹介するとともに、少人数で活動が困難な部活動が、他校との合同チームを編成しての大会出場等が図られるよう支援する。

各学校の学校運営協議会等の意見も踏まえながら、学校の特色や実態に応じた部活動の見直しを図られるよう助言も行い、学校、保護者、地域が一体となつて部活動が、地域のニーズに応じた、持続可能なものとなるよう取り組む。

学校、地域、保護者の思いの共有の下に、部活動存続をはじめとする、部活動の在り方検討が具体的に進むことは、将来の教員の働き方改革にもつながります。部活動指導員等を活用した運営体制の構築に私も引き続き、動いてまいります。

かさと俊也の \ 元気ハツラツ写真レポート! /



▲ 決算特別委員会
29年度一般会計・企業会計決算について、委員として状況確認や改善点を意見・提案。



▲ 日本の心と美の祭典さもの装いコンテスト
世界大会予選も兼ねた祭典の中四国大会開催。日本の文化継承に知事夫人も一役果たす。



▲ 木屋川の水を守る森づくり交流会
上流域で水源を守る大切さ大変さを流域利水企業が体験。森林の持つ役割を多くの人に。



▲ ラグビーワールドカップ予選応援
市民有志と共にラグビーワールドカップキャンプ地招致国決定戦を応援。カナダに決定!



▲ カナダ大使館訪問
カナダチームキャンプを住民と共に盛り上げて行くため、大使館を表敬訪問・意見交換。



▲ 長門市消防出初式
備えあれば憂いなし。災害のない一年を願うと共に地域の防災・減災力の更なる強化に注力。



▲ 県政報告会でいただいた課題を要望
江良地区住民の皆様と一緒に作った道路行政に係る要望書を市議さんと共に提出。事業化へ。



▲ センザキッチン花壇植栽
春の観光シーズンを前に、市民有志が花壇植栽活動。多くの皆様に好かれる道の駅に。

県議会2月定例会にて「産業・大交流・生活維新」の具現化に向け

31年度当初予算 **6,854億円**ほか**63議案を可決!**



① 中山間地域振興 地域経営力向上プロジェクト事業 (13,000千円)

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域資源を活用した収益事業を行うとともに、地域の課題解決につながる生活サービス事業を実施し、地域に好循環を生み出す仕組みを構築します。

- **地域経営力向上のサポート体制の整備**
地域経営の専門家による地域課題解決に向けた相談対応、指導・助言
- **普及啓発及び人材の育成・確保** 俵山地区でも実施!

② 商工サービス やまぐちキャッシュレス化実現事業 (143,400千円)

県内の小売、飲食、宿泊、サービス事業者等へのキャッシュレス決済の導入を促進し、生産性向上やインバウンド需要等の取込みによる収益の改善

〔実施主体〕 県、商工会議所・商工会・観光協会など
〔事業内容〕

① 全県的な推進体制の構築及び普及啓発

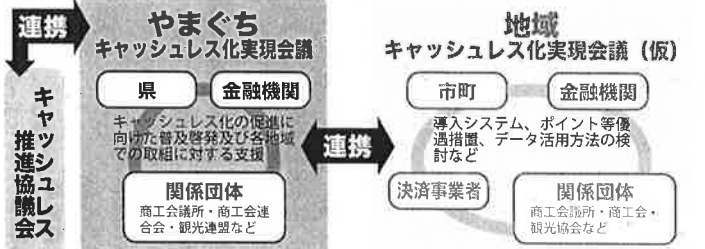
- キャッシュレス決済導入に向けた市町、関係機関、金融機関等による推進体制構築
- 中小・小規模事業者や消費者を対象とした相談窓口設置等

キャッシュレス化に向けた普及啓発

国のキャッシュレス推進協議会と連携し、県全域を対象として設置する実現会議において、普及啓発を実施

キャッシュレス化に向けた効果的な導入

各地域において、官民が推進体制を整備の上、地域特性に応じた効果的な導入を進めるための事業を実施



② 地域の主体的な取組に対する支援

- 地域でキャッシュレス決済の導入支援を行う専門コーディネータの配置等 (県内8圏域)

〔事業主体〕 商工会議所、商工会及び観光協会など
〔支援内容(例)〕

- ・ 決済データを活用したスマホ向けアプリ作成
- ・ 無料公衆無線LAN設置・キャッシュレス決済へのポイント還元など

〔補助率〕
10/10
〔補助上限〕
5,000千円/件

こんにちは!かさと俊也です!県政レポート

【vol.16】2019年3月20日発行

発行：かさと俊也事務所

住所 〒759-4101
長門市東深川 2542-3
レインボービル1階

TEL 0837-22-5226
FAX 0837-27-0106
EMAIL kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!



平成30年度
自由民主党



山口県議会議員 笠本俊也



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成30年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 筈本俊也

目 次

1 平成30年度予算の概要	1
2 平成30年度予算のポイント	
「明治150年」の開花と未来への継承	3
新たな「3つの維新」の始動	3
財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化	9
3 平成30年度予算の主な事業	
I 明治150年プロジェクト関連事業	10
II 「3つの維新」関連事業	
(1) 産業維新	11
(2) 大交流維新	19
(3) 生活維新	21
付録 平成30年度予算各種図表	35

1 平成30年度予算の概要

予算の規模 6,730億円 (前年度比△79億円 △1.2%)

当初予算編成の基本的な考え方

1 「明治150年」の開花と未来への継承

県民や市町をはじめ、県内のあらゆる主体と一体となって取り組む「山口ゆめ花博」の開催などを通じて県全体の活力を高め、明治150年を契機とするこれからの県づくりにつなげる。

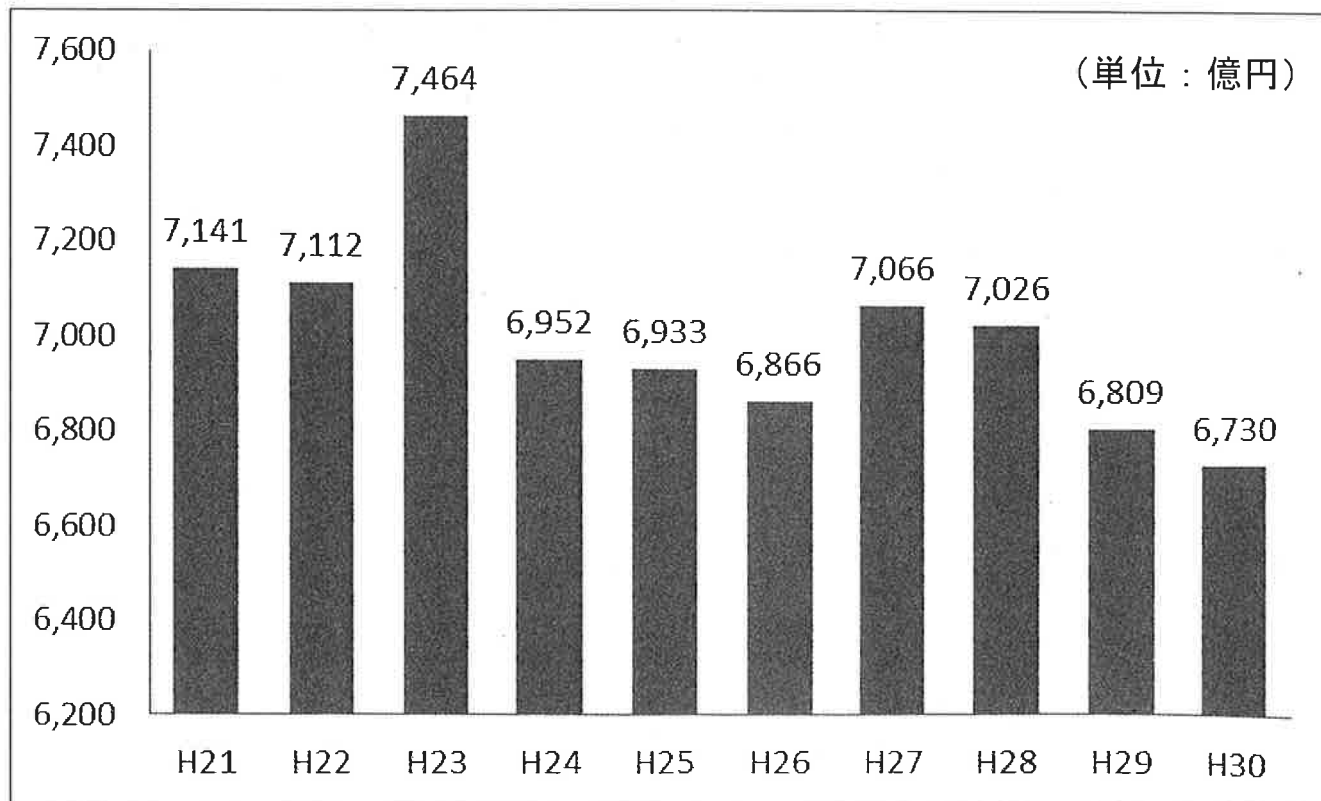
2 新たな「3つの維新」の始動

これまでの県づくりの成果の上に立ち、最重要課題である人口減少問題や地方創生の実現など、県政が直面する課題に立ち向かっていくため、山口県の未来を切り拓く「3つの維新」への挑戦に向けた、新たな施策を推進。

3 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

行財政改革統括本部で取りまとめた方向性に沿って、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に具現化し、収支均衡した財政構造への転換に向けて一定の道筋をつけた。

◆予算規模の推移（一般会計予算）

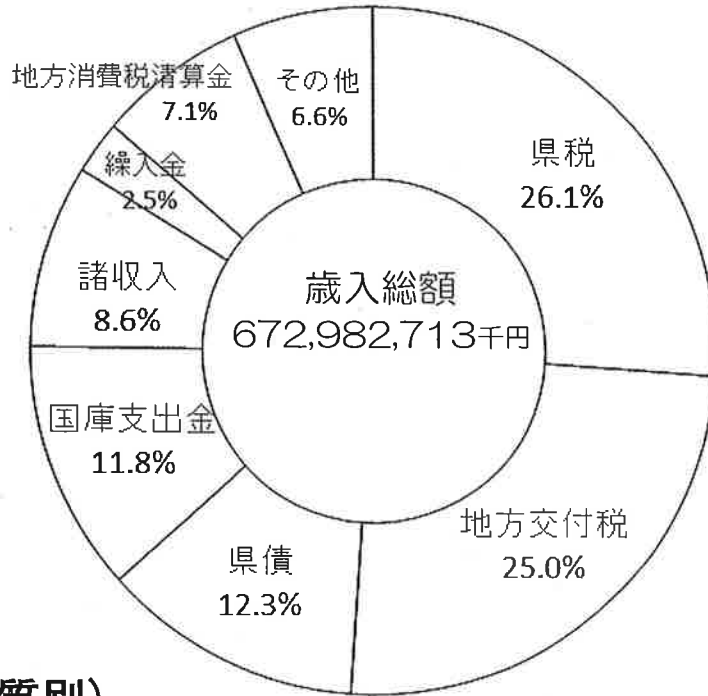


※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

歳入

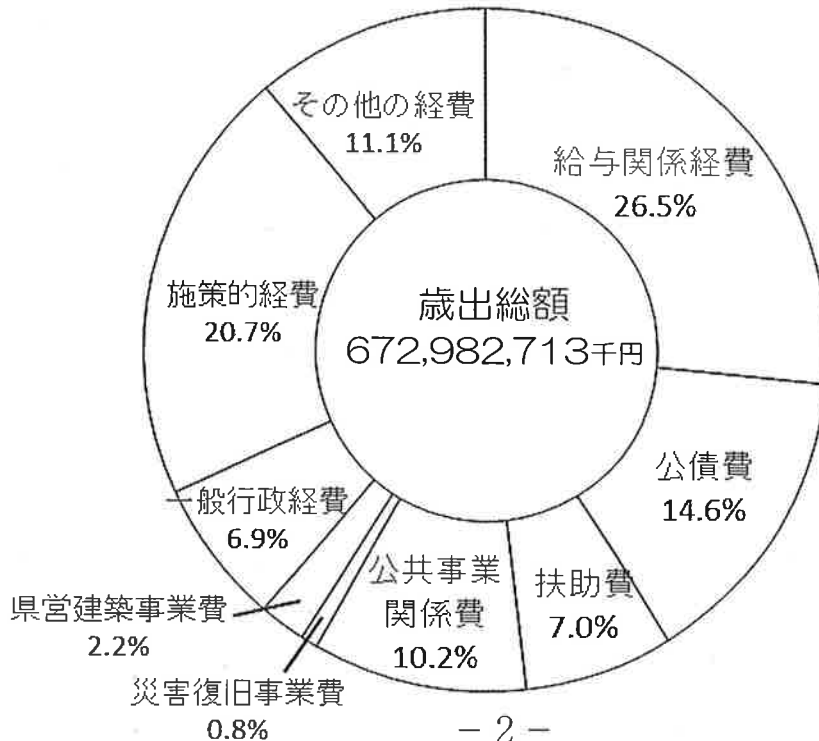
◇県	税	1,758億円(+7億円、+0.4%)
◇地方交付税		1,684億円(+7億円、+0.4%)
◇国庫支出金		792億円(△3億円、△0.3%)
◇県	債	826億円(△22億円、△2.6%)

※特別分(地方交付税振替等分) △4.3% 一般分 △1.5%



歳出 (性質別)

◇給与関係経費	1,782億円(△25億円、△1.4%)
◇公債費	986億円(△70億円、△6.6%)
◇公共事業関係費	684億円(△17億円、△2.4%)
◇施策的経費	1,397億円(△29億円、△2.0%)



2 平成30年度予算のポイント

■「明治150年」の開花と未来への継承

《明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」》

山口ゆめ花博

これまでにない感動と驚きを発見できるイベントにより、全国に向けて山口県の新しい魅力と活力を発信

[開催期間] 平成30年9月14日～11月4日

[会場] 山口きらら博記念公園（山口市）

- ・楽しみながら維新を体感できる「維新体験館」を会場内に設置
- ・明治150年記念式典・若者国際シンポジウム等の開催

幕末維新回廊

明治150年を契機に各地で開催される企画展を楽しみながら県内を「めぐる」全県的なイベントを展開

[開催期間] 平成30年5月～12月

[参加施設] 県内約30の博物館・資料館等

- ・パークロード周辺会場
- ・エリア別会場（中部、西部、北部、東部）

その他の取組

- 県民の意識啓発・機運醸成
- 未来を担う人材の育成
- 国内外に向けた情報発信・PR
- 歴史の保存・顕彰・継承



■新たな「3つの維新」の始動

I 産業維新

産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出

新 新たなバイオ関連産業の創出

- 産業イノベーションの加速

新 市町等が行う再エネ水素ステーション設置に対する補助

- 産業基盤の整備

中堅・中小企業の成長・安定・創業支援

新地域中堅・中核企業に対する支援の強化

- ・地域経済牽引企業を対象とした新規融資の創設

新中小企業の生産性向上・産業人材育成への支援

新若者就職支援センターの機能強化

新宇宙利用産業の創出

- ・県産業技術センターに新設する『宇宙データ利用推進センター』における、山口大学等と連携した宇宙データ活用の研究開発・事業化支援

新航空機・宇宙機器産業への本格参入

○県内就職・定着の促進

- 新春季インターンシップ(短期)の普及、フェスタの開催

○IoT等を活用した事業創出

- 新IoTビジネスプランナーによるハンズオン支援

- 新IoTを活用した新事業に対する新規融資の創設

○創業支援の強化

- 新創業総合ポータルサイトの構築、専門家の派遣

- 新店舗活用創業応援センターで行う空き店舗情報提供や全県的なマッチングシステムの構築

強い農林水産業の育成

○新規就農者の受け皿となる魅力ある産地の拡大

- 新市町が選定したブランド品目の産地計画に基づく生産体制強化や新規就業者用の住宅確保への支援

新国の米政策改革に対応した取組の強化

- ・米の事前契約拡大に向けた大規模流通試験・地域間連携の支援

○農山漁村での女性の活躍促進

- 拡女性農林漁業者向けの経営講座、販路開拓支援等

- 新農林漁業で活躍する女性のネットワーク構築

○農林水産業でのICT活用の促進

新 ロボットやICTなど先端技術を活用したスマート農業等の実証研究

○酪農業の経営安定・生産基盤の強化

新 市場価格の影響を受けず乳用後継牛を安定的に確保する
全国初の『後継牛バンク』の構築

新 全国和牛能力共進会の成果（全国3位）を活かした取組

○中核的漁業経営体の育成

新 雇用型経営体による他種漁業との複合経営モデルの構築

Ⅱ 大交流維新

国内外との交流の拡大

○明治維新150年を契機とした観光需要の拡大(再掲)

拡 観光キャンペーン『やまぐち幕末ISHIN祭』の展開

拡 平成の薩長土肥連合と連携した広域観光プロジェクト

○山口宇部空港の国際交流拠点化

拡 国際路線の定着・拡大に向けた旅行商品造成支援や運航支援、国内外需要喚起

拡 乗合タクシーの運行支援による二次交通対策の強化

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

拡 キャンプ地誘致やキャンプ国の県内周遊に向けた支援

新 山口ゆめ花博でのフラッグツアー歓迎イベント

○海外自治体等との国際交流の推進

新 スペイン・ナバラ州との周年記念行事や山口ゆめ花博での『スペインの日』出展

新 ロシア・クラスノダール地方との経済・文化分野等での交流

国内外への売り込みの強化

新 地域商社と連携した首都圏等への売り込み強化

○ぶちうま！維新による大都市圏・海外に向けた販路開拓

新高付加価値商品の販路開拓における地域商社との連携

○本県の強みを活かした水産インフラ輸出構想の推進

- **拡**ベトナムへの水産インフラ輸出を目指す県内企業の支援
- 中小企業の海外展開への支援
- **新**やまぐち産業振興財団への海外コーディネーター配置
- **新**海外認証等取得助成金の創設

やまぐちへの人の還流・移住の促新

- 「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議による取組強化
- **新**移住希望者のニーズに対応した『YY！ターンカレッジ』等の開催
- **拡**東京支援センター相談員の増員による相談体制の強化
- **新**移住林業就業者に対する支援
 - ・ 大都市圏（東京・大阪）での就業相談会の開催から県内事業体視察や就業体験までの一体的な実施

Ⅲ 生活維新

(1) 希望を叶える暮らしづくり

結婚から子育てまでの切れ目のない支援

- **新**『やまぐち版ネウボラ』の推進
 - ・ 地域子育て支援拠点を活用し、母子保健相談が受けられる『まちかどネウボラ』として全県で展開
- 『学校内子育てひろば』の開設
- **拡**家庭や子どもを持つことの楽しさを感じる中高生と乳幼児親子との交流の場の拡大
- **新**病児保育の広域利用体制づくり
 - ・ 全市町参加の広域利用協定の締結推進

働き方改革の推進

- 企業サポート体制の強化
- **新**企業に身近な民間アドバイザーの養成
- **新**働き方改革取組支援助成金の創設
- **新**学校における働き方改革の推進
 - ・ 県立高校への校務支援システム等の導入
- **新**建設業における働き方改革の推進

快適な暮らしづくりの推進

新都市公園の新たな利活用によるにぎわいの創出

- ・ 山口ゆめ花博を社会実験の場として活用した、民間のノウハウ等を活かした新たな公園の利活用の展開

○再生可能エネルギーの導入促進

- 新太陽光発電の余剰電力買取期間の順次終了を踏まえた蓄電池導入助成制度の創設

(2)人材の育成と活躍への支援

新時代を創造する子ども達の育成

○コミュニティ・スクールの取組推進

- 新地域連携教育エキスパート・アドバイザー・支援員の配置による学校や地域での取組の活性化

- 新『やまぐち子どもふるさとサミット』や『やまぐち地域連携教育推進フォーラム』の開催

○教育環境整備のための支援の充実

- 新学校業務支援員の配置（小学校・中学校）

- 新部活動指導員の配置（中学校・高校）

誰もが活躍できる地域社会の実現

新山口ゆめ花博を契機とした県民活動の活発化

- ・ ゆめ花博の成果を今後につなげるパートナーシップ会議の開催等

○生涯スポーツの推進

- 新生涯スポーツ推進センターを設置し、市町やスポーツクラブ等が連携したスポーツの場づくりを支援

○女性活躍のサポート強化

- 新女性が働きやすい環境づくりに資する施設整備補助制度の創設

- 新新入社員・新婚夫婦等への『男女共同参画手帳』の配布

- 新『女性管理職アドバイザー制度』の創設に向けた取組

○障害者の社会参加促進

- 新障害者アート作品展や農福連携マルシェの開催

(3)安心・安全で活力ある地域づくり

防災・減災対策の強化

- 新 被災者生活再建支援システムの構築
 - ・罹災証明等の迅速化に向けた全県統一システムの整備
- 県民防災力の充実強化
 - 新 県民参加型シェイクアウト訓練の実施
- 災害危険箇所の事前調査
 - 新 流木発生危険度調査の実施
 - 新 水害リスク実態調査の実施

安心して暮らせる環境づくりの推進

- 若年消費者被害防止の強化
 - 新 若者目線の普及啓発活動、学生消費者リーダーの養成
- うそ電話詐欺被害防止対策の強化
 - 新 ボランティアによる高齢者宅訪問、コンビニ対策強化

保健・医療・介護の充実

- 若手医師確保対策の強化
 - 新 新専門医制度の開始を踏まえた県内研修病院への誘導
- 健康づくり対策の強化
 - 新 健康アプリによる健康づくりの『見える化・日常化』
- がん対策の強化
 - 新 肝がん・重度肝硬変医療費助成制度の創設
 - 新 協会けんぽと連携した被扶養者に対する受診勧奨

活力ある地域づくりの推進

- 中山間地域の活力の向上
 - 新 元気生活圏形成につなげるための周辺集落等への支援
(特別支援員の配置、地域づくりの取組への経費支援)
 - 新 交流拠点・産業振興など複数の地域づくり活動への支援
- コンパクトなまちづくりの推進
 - 新 立地適正化計画策定に資する広域連携ガイドライン作成

■財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

行財政構造改革の方向性と対策

平成33年度（2021年度）までの改革期間を通じ、行財政構造改革の取組を実行することにより、多額の財源不足を解消し、収支均衡した持続可能な財政構造への転換を図る。

改革期間 H29年度(2017年度)～H33年度(2021年度) (5年間)

取組の柱 I 歳出構造改革 II 臨時的・集中的な財源確保対策

改革期間における財源不足の解消

◆改革期間の財源不足見込額 約1,292億円



◆行財政構造改革の効果額 約1,302億円

(内訳)

I 歳出構造改革 約881億円

II 臨時的・集中的な財源確保対策 約273億円

執行段階での節減等 約148億円

歳出構造改革 【効果額：約881億円(H30:169億円)】

○総人件費の縮減 233億円(H30：40億円)

・総定員削減(▲657人) ・給与水準の見直し等

○事務事業の見直し 63億円(H30：12億円)

・「全事業の見直し」(H29)

○公共投資等の適正化 44億円(H30：7億円)

○公債費の平準化 541億円(H30：110億円)

○公の施設の見直し(H30～)

臨時的・集中的な財源確保対策

【効果額：約273億円(H30:64億円)】

○保有基金の取崩し 90億円(H30：8億円)

○保有財産等の活用 52億円(H30：14億円)

○未利用財産等の売却・貸付 31億円(H30：17億円)

○県税収入等の確保 8億円(H30：2億円)

○その他の財源補てん 92億円(H30：23億円)

3 平成30年度予算の主な事業



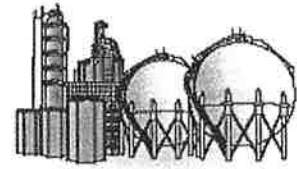
I 明治150年プロジェクト関連事業

山口ゆめ花博

新山口ゆめ花博開催事業	468,119千円
新山口ゆめ花博推進事業（広報宣伝の実施）	20,000千円
新山口ゆめ花博会場整備事業	80,000千円
○「山口ゆめ花博応援ふるさと納税」推進事業	400,000千円
新「幕末維新回廊」推進事業	128,741千円
明治150年を契機に各地で開催される企画展を楽しみながら県内を「めぐる」全県的なイベントを展開	
新明治150年記念未来へ繋ぐ人材育成事業	31,700千円
新明治150年記念事業	22,314千円
山口ゆめ花博会場で本県の明治150年記念式典等の催事を実施	
○明治150年情報発信事業	2,640千円
新維新やまぐち魅力発信事業	22,005千円
本県魅力情報の近県メディアへの売り込み等を実施	
新明治維新150年やまぐち幕末ISHIN祭推進事業	165,000千円
観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開	
○やまぐち文化プログラム推進事業（明治150年関連分）	15,000千円
県立美術館にて大規模展覧会「明治150年記念特別展」を開催	
新全国産業教育フェア山口大会開催事業	24,264千円
[大会期間] 平成30年10月20日(土)～21日(日)	
[大会会場] 山口きらら博記念公園(山口ゆめ花博会場)ほか3会場	
○「平成の松下村塾」づくり推進事業	8,452千円

Ⅱ 「3つの維新」 関連事業

(1) 産業維新



① 産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出

- 新**やまぐちバイオ関連産業創出支援事業 27,182千円
医療、環境・エネルギー分野の産業育成・集積を背景に、産学公金の連携によるバイオ関連産業の育成・集積を支援
- 「水素先進県」実現促進事業 66,415千円
- 水素関連技術支援拠点機能強化事業 33,000千円
県産業技術センターによる中堅・中小企業の水素利活用に対する技術支援
- 水素サプライチェーン地域モデル検証事業 5,000千円
周南・下関地域で実施している水素サプライチェーン実証の、事業効果の検証や他地域への展開可能性の検討等を国委託により実施
- 水素サプライチェーン技術開発支援事業 100,300千円
水素利活用に関する県内企業の技術力を集めた水素サプライチェーン(製造・供給設備等)に係る技術開発を支援
- 次世代産業クラスター構想推進事業 41,800千円
次世代産業クラスター構想に基づく研究開発や事業化促進を目的とした体制整備
- 産業戦略研究開発助成事業 48,863千円
医療関連、環境・エネルギー分野において、研究開発及び実証実験の取組を支援
- 次世代産業育成・集積促進事業 5,543千円
医療関連、環境・エネルギー分野において、企業等の県内での設備投資・雇用創出などに繋がる戦略的な研究開発・事業化を支援
- 次世代産業育成チャレンジアップ事業 80,607千円
医療関連、環境・エネルギー分野において、研究開発グループの取組について研究開発・事業化を支援

○やまぐち次世代ベンチャー創出支援事業 20,300千円
医療関連及び環境・エネルギー分野での革新的技術を活かした新事業に取り組む次世代ベンチャー企業の円滑な立ち上がりを支援

○企業立地推進強化事業 41,769千円
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進

○やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 17,000千円

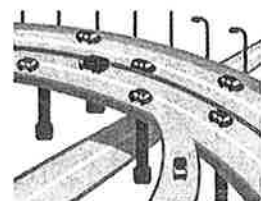
○企業立地サポート事業 1,323,935千円
県内で工場を新設する事業者等に対し補助

○高度産業人材確保事業 2,472千円
奨学金返還補助制度の要件緩和等を行い、高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業での就業を促進

○山口県産業人材確保基金積立金 30,483千円
将来の地域産業の担い手となる学生の県内就業の促進に向けた奨学金返還支援に必要な財源を確保するため、基金を積立

○高速交通道路網調査費 9,967千円
地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

○山陰道整備促進事業 6,384千円



○工業用水利活用設備設置支援事業（企業会計） 95,000千円
企業立地の促進や工業用水の需要開拓を図るため、工業用水の導入や拡大利用に伴う初期設備投資を支援

○工業用水需要開拓強化事業（企業会計） 33,800千円

○工業用水道事業（企業会計） 4,967,863千円
「島田川工業用水道建設事業」の着実な推進を図るほか、宇部・山陽小野田地区の供給体制の再構築、本格的な更新時期を迎える管路等の老朽化・耐震化対策を計画的・重点的に推進

○平瀬発電所建設事業（企業会計） 23,000千円
地域資源を活かした新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を推進（最大出力：1,100kW、運転開始：平成36年4月）

○水力発電所リパワリング推進事業（企業会計） 26,000千円
低廉かつ安定供給に優れた「水力発電」の供給力向上を図るため、全国に先行し、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上）を計画的に実施

②中堅・中小企業の成長・安定・創業支援

新地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円
県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、官民連携による総合的な支援体制を整備

○チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業 374,371千円
産学公金の連携のもと、ものづくり企業やサービス産業など幅広い業種を対象に、新事業分野進出や海外を含めた積極的な事業展開の取組、優れた人材の確保・育成の取組を、一貫して総合的に支援

新航空機・宇宙機器産業参入促進事業 13,000千円
航空機産業分野での大型案件受注のため、一貫生産体制の確立とともに、宇宙機器産業への参入に向けたニーズ把握等の取組を支援

新産業人材創造事業 36,000千円
産業力の強化に向け、産業人材創造に係る支援体制を構築するとともに、人材創造・強化に係る研修等を実施

○中小企業活力向上促進事業 44,920千円
県内中小企業の事業化、販路拡大の取組促進等、やまぐち産業振興財団が実施するローカルイノベーションの実現に向けた取組を支援

新宇宙利用産業創出支援事業 415,487千円
「宇宙データ利用推進センター(仮称)」を設置し、県内企業の衛星データ利用に係る研究開発・事業化を支援

○産業技術センター運営費交付金 628,669千円
(第2期中期計画期間：平成26～30年度の5年間)

- 新**やまぐちIoT導入促進事業 9,442千円
IoT技術を活用した新サービスの創出や新たな事業活動に取り組む事業者の支援
- 新**創業チャレンジ総合支援事業 64,961千円
創業への関心段階から創業後のアフターフォローまできめ細かな一貫した支援を実施
- 女性創業サポート事業 21,465千円
子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や、女性の活躍促進を図るため、女性向けの創業支援を実施
- 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,066千円
九州・山口各県と経済界との連携により、中小企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを開催
- 事業承継総合支援事業 12,430千円
後継者不在等の問題を抱える事業者に対して、事業承継の準備の意識づけから実行まで、円滑な事業承継に向けたきめ細かな支援を実施
- 中小企業制度融資 [枠融資]670億円
県内中小企業の経営の安定・強化に資するための低利・長期資金の融資
- 次代を担う産業人材育成推進事業 7,683千円
「山口マイスター」等の活用等により、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進
- ものづくり産業技能向上対策事業 15,071千円
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成を支援するとともに、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化を推進
- 職業能力開発支援事業 578,636千円
離職者等を対象に、民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練を行い、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援



○やまぐちインターンシップ等総合推進事業 23,196千円
県内外の大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップ等を総合的に推進し、学生の県内定着を促進

新県内就職・人材確保支援強化事業 68,963千円
県内就職と人材確保の支援体制強化に向け、「若者就職支援センター」の支援対象にシニア、女性を追加する等の機能強化を図る

○やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業 6,580千円
大学等と連携し、県内企業の魅力情報を効果的に発信

○就職説明会等開催事業 18,133千円
県内中小企業と学生・一般求職者との就職説明会等の開催

③強い農林水産業の育成



新新規就業者等産地拡大促進事業 174,000千円
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進

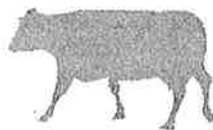
新米の契約取引拡大支援事業 9,000千円
中核経営体の連携生産及び複数年契約等による県産米の取引モデルを確立・普及し、安定した生産供給体制の構築を推進

新園芸・薬用作物生産転換促進事業 19,700千円
消費者の多様なニーズに応える高収益作物の生産流通体制を構築し、生産転換を促進することで農業者の所得向上を推進

新JGAP取得加速化推進事業 6,786千円
安心・安全な生産による「JGAP」認証取得を強化することにより、中核経営体の育成や販路拡大を推進

新農林水産業イノベーション研究事業 23,000千円
ロボットやICTを活用した先端技術による超省力化等の研究を実施し、作業負担の軽減や低コスト化を推進

新農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 20,437千円
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者を育成し、女性の活躍を促進



新次世代酪農基盤強化事業 7,561千円
全国初となる「後継牛バンク」の立ち上げ支援等により、市場価格が高騰している乳用後継牛の安定確保体制を構築

新やまぐち和牛おいしさ向上推進事業 49,584千円
第11回全国和牛能力共進会で全国3位に入賞した県育成種雄牛の更なる改良と肥育技術向上による「やまぐち和牛」の高品質化を推進

新地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業 39,470千円
水産大学校の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核的漁業経営体による収益性の高い取組や、経営基盤強化を支援

新水産業強化支援事業 190,198千円
市町等が実施する水産資源増大に向けた施設整備を支援

○**学校給食県産食材利用拡大事業** 11,900千円
生産者団体・食品加工業者等と協働して、学校給食における県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及を推進

○**やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業** 156,600千円
県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上支援

○**やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業** 178,894千円
民間分野等における優良県産木材等を利用した住宅助成を行うとともに、公共建築物の木造化を支援し、木材の地産・地消を推進

○**新規農業就業者定着促進事業** 535,795千円
集落営農法人等を受け皿とした新規就業者の確保・育成に加え、就業後の定着促進に重点を置いた支援

○**農地中間管理機構事業** 159,676千円
農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手への集積を促進

○中核経営体育成支援事業 168,000千円
集落営農法人等、地域の中心となり得る農業経営体の立ち上がりや経営力強化を支援し、本県農業の構造改革を推進

○指定産地等パワーアップ事業 450,000千円
産地パワーアップ計画に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援



○南津海シードレス早期産地化推進事業 1,000千円
南津海シードレスの早期産地化に向け、穂木採取用原木の管理を委託し、穂木の安定生産を促進

○集落営農法人連合体育成事業 80,000千円
集落営農法人連合体の設立を推進するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援

○鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 322,029千円
集落ぐるみの被害防止対策を推進

○野生鳥獣管理対策強化学業 45,734千円
野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成を実施

○農業農村地域活性化総合対策事業 2,481,977千円
農村地域の活力を創出するため、農地維持に必要な共同作業を支援

○中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 16,000千円
中山間地域等の活力を創出するため、複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援

○新規林業就業者定着促進事業 31,825千円
林業の担い手確保のための募集から研修、就業、定着までの一貫した支援 ◇定着支援給付金 120万円/年×3年

○新規漁業就業者定着促進事業 86,742千円
新規就業者を確保するため、募集から研修、就業、定着までの一貫した支援体制を構築

- 県産木材生産力強化対策事業 15,000千円
伐期を迎えたスギ・ヒノキ人工林における主伐の促進と民間素材生産事業体の経営基盤強化を一体的に実施
- 木材利用加速化事業 121,736千円
高性能林業機械の導入等を支援するとともに、地域の林業・木材産業関係者の連携強化を促進
- 少花粉スギ等優良種苗供給対策事業 8,991千円
少花粉スギ採種園を整備するとともに、松くい虫抵抗性マツ等の採種園を適正管理することにより、林業用苗木の供給体制を強化
- 森林整備加速化事業 300,000千円
間伐材の供給力の強化等に向けた路網整備、伐倒、搬出の支援
- 有用漁場開発推進事業 10,000千円
近年の漁海況の変動等に対応し、経営基盤の維持を図るため、現況に応じた漁場開発及び漁法開発を実施
- 漁業生産増大推進事業 46,346千円
藻場・干潟及び地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行い、漁業生産力の強化・漁業所得の向上を促進
- 下関漁港生産力強化緊急対策事業 50,000千円
老朽化した沖合底びき網漁船の大規模改修（高度衛生化）を下関漁港整備と一体的に進める
- 水産共同研究推進事業 15,000千円
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施
- 儲かるやまぐち和牛の生産促進事業 25,352千円
「やまぐち和牛」の増頭及び高品質化等を推進
- 森林活力再生事業 316,825千円
荒廃森林の整備や繁茂竹林の伐採による森林の活力再生の推進
◇強度間伐の実施等 ◇繁茂竹林の伐採等

○地域が育む豊かな森林づくり推進事業 80,000千円
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援
◇中山間地域対策 ◇地域課題対策

○下関漁港水産業振興拠点整備事業 687,233千円
下関漁港機能強化事業と一体的に水産業振興拠点施設等を整備
◇下関漁港ビル建設工事等



(2) 大交流維新

① 国内外との交流の拡大

新 “クルーズやまぐち” 地域活性化推進事業 8,412千円
クルーズ船の誘致に向けた戦略的なセールス活動の展開と合わせ、クルーズ旅客の満足度向上に向けた消費動向・観光ニーズ調査を実施

○岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 27,000千円
駐車料金を無料化（5日間まで）するため維持管理費の一部を助成

新 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 61,973千円
国際定期便の定着・拡大やチャーター便の拡大に向けた取組を推進

○岩国錦帯橋空港ターミナルビル機能強化事業 700,000千円
利便性向上・利用促進に向け、機能強化に係る整備費を助成

新 中南米山口県人子弟等人材育成事業 17,384千円
中南米山口県人子弟等の受入を実施

新 スペイン・ホストタウン推進事業 5,998千円
東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウン相手国であるスペインとの人的、経済的、文化的な交流を推進

新 ロシア・クラスノダール地方交流推進事業 9,307千円
相互理解・協力関係の発展強化に向け、協定に基づく取組を推進

○「サイクル県やまぐち」推進事業 52,800千円
サイクルスポーツ振興による交流人口の拡大を図るため、シンボルイベントの開催やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等を実施

新東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業

10,000千円

○やまぐち文化プログラム推進事業

19,190千円

東京オリンピック・パラリンピックに向け国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、県内文化の魅力を発信

○やまぐちDMO戦略推進事業

54,540千円

「やまぐちDMO」が戦略的に事業展開するための体制確立を支援

○魅力ある観光地域づくり推進事業

35,279千円

多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援

○観光プロモーション力強化事業

21,981千円

新たな発想や手法に基づく訴求力の高いプロモーションを展開

○観光交流県やまぐち推進事業

25,000千円

官民で構成する「おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会」において、魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信等を実施

○外国人宿泊観光客数倍増事業

19,500千円

県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援

○外国人観光客受入環境整備事業

25,537千円

受入環境整備の推進（無線LAN整備、案内表示等）

○やまぐちインバウンドパワーアップ事業

79,043千円

観光プロモーターを核として戦略的な誘致プロモーションを展開

○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業

47,418千円

② 国内外への売り込みの強化



新山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

9,000千円

県内企業がJICAなど国等の支援メニューを活用してベトナム・キエンザン省での事業展開を図る取組を支援

新やまぐち県産品売込強化事業 52,381千円
地域商社のビジネスモデル確立と将来的な自立に向けた取組支援

○外国人留学生等活用支援事業 9,817千円
外国人留学生の県内就業の促進、人材確保の支援

新グローバルビジネス総合支援事業 33,000千円
やまぐち産業振興財団を海外展開拠点とし、中小企業の海外展開の基本方針の策定から実行段階までを総合的に支援

新ぶちうま！維新推進事業 64,000千円
地産・地消の着実な推進と大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大を推進

③ やまぐちへの人の還流・移住の促進



○住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業 52,000千円
市町や関係機関等との連携により、本県への移住実現に向けた一体的な取組を推進

新移住林業就業加速化事業 3,500千円
県外の希望者に対し、相談会から就業体験までを一体的に実施

○移住就農加速化事業 11,400千円
相談会の開催から県内の産地視察や就農体験まで一体的に実施

(3) 生活維新

① 結婚から子育てまでの切れ目ない支援

○保育・幼児教育総合推進事業 5,495,023千円
子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付及び地域型保育給付

○地域子ども・子育て支援事業 1,469,616千円
市町が「子ども・子育て支援事業計画」により実施する事業の推進

○多子世帯応援保育料等軽減事業 337,196千円
年収約360万円以上の世帯について、第3子以降の保育料等を世帯の所得額に応じて軽減

- 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分） 42,755千円
- みんなで子育て応援推進事業 16,834千円
やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進 ◇**新**イクメンミーティングの開催
- ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 68,194千円
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進 ◇**新**マッチング・サポートの実施
- 新** 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 2,600千円
中学校や高等学校内に「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成
- やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 3,500千円
子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の活動を支援
- シニアも応援！子育てサポーター事業 8,640千円
高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進
- 保育士確保総合対策事業 19,385千円
保育士確保を図るため、人材確保や待遇改善の取組を総合的に推進
- 保育所児童の健康支援体制強化事業 6,273千円
看護師等の配置を支援 [補助率]国3/4、県1/8、市町1/8
- 新**病児保育充実強化支援事業 23,364千円
病児保育の県内全市町参加による広域利用協定を進めるとともに、施設整備の支援や研修を実施
- 不妊治療・新生児検査支援事業 263,570千円
- 新**子育て世代包括支援センター機能強化事業 6,136千円
安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、子育て世代包括支援センターの設置促進や地域における相談支援体制を強化 ◇身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）



○小児医療対策事業 163,542千円
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施

○周産期医療体制総合対策事業 127,814千円
周産期医療体制の充実強化

新子どもの虐待対策強化事業 64,980千円
児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

新家庭的養護推進事業 16,274千円
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進

新子どもの居場所づくり推進事業 11,267千円
ひとり親家庭の子ども等に対して生活・学習支援や食事提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援

○ひとり親家庭等就業支援強化事業 10,812千円
ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備

○福祉総合相談支援センター整備事業 211,545千円
県央部の福祉相談機関を統合し、総合的・一体的な相談支援体制を構築（山口市吉敷下東（旧消防学校跡地）、平成31年4月供用開始）

○三世代同居・近居推進事業 15,885千円
子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を推進

② 働き方改革の推進

新やまぐち働き方改革サポート事業 29,440千円
やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制の充実・強化

新やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 18,990千円
長時間労働の縮減、ワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、モデル企業の取組の強化・拡大を支援

新建設産業活性化推進事業 7,676千円
産学公の連携により建設産業の「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進

新学校における働き方改革環境整備事業 28,850千円
ICTの利用促進による業務の効率化・合理化及び勤務時間を意識した働き方の推進
◇県立高等学校等への統合型校務支援システムの導入
◇ICカードリーダーの導入

③ 快適な暮らしづくりの推進

新ぶちエコやまぐち推進事業 572,846千円
省・創・蓄エネの取組を一体的に推進し、民生・運輸部門のCO₂排出削減を加速化

○大気汚染常時監視事業 101,524千円
県内の大気環境の状況を常時監視し、県民にリアルタイムで情報提供するとともに、PM_{2.5}の注意喚起等を実施

○資源循環型社会形成推進事業 144,642千円
循環型社会の形成を図るため、資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施

○産業廃棄物適正処理推進事業 100,382千円

○海岸漂着物等地域対策推進事業 46,964千円
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進

○やまぐちの美しい海づくり推進事業 4,453千円
離島をフィールドとした海洋ごみの実態把握と発生抑制対策を実施

新人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 2,936千円
遺棄防止に効果的なマイクロチップの普及促進や捕獲・譲渡体制を強化することにより、人と動物の安心な暮らしづくりを推進

○地方バス路線運行維持対策事業 540,677千円
路線の維持・確保のため、事業者及び市町に対し、運行経費を助成

○離島航路対策事業 389,305千円
県内離島の航路維持を図るための取組を支援

新みんなの公園にぎわい創出事業 4,607千円
都市公園の新たな利活用を図るため、民間活力やボランティアによる継続的な活動に向けた体制づくりを支援

○空き家利活用等推進事業 4,105千円
相談体制の充実、適正管理・利活用の推進、市町の取組への支援

④ 新時代を創造する子どもたちの育成

○山口で学び、活躍する人材育成支援事業 4,550千円
「大学リーグやまぐち」等との連携・協働により県内大学生の県内就職を促進

○県立大学運営費交付金 1,057,916千円
運営費交付金の交付（〔第3期中期目標期間〕平成30～35年度）

○山口県立大学第二期整備事業 1,504,069千円

○私立幼稚園教員処遇改善促進事業 8,000千円
私立幼稚園が実施する、教員処遇改善に係る経費を補助

○子育て支援のための私立高校生授業 135,575千円
経済面で就学困難な生徒に授業料等の減免を行う学校法人に助成

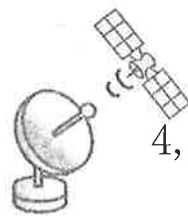
○私立学校運営費補助 5,097,239千円
私立学校が実施する教育・研究に必要な経常的経費を補助
〔1人当たり単価〕・高等学校（全日制） 342,500円
・幼稚園（法人立） 190,000円

○私立幼稚園預かりサポート推進事業 311,308千円
私立幼稚園が実施する預かり保育等に対し助成



新 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業

JAXAが持つ教育資源を活用した教育の推進



4,134千円

新 学校業務支援員配置事業

24,573千円

教職員の業務を補助する学校支援人材を配置

◇学校業務支援員の配置 [配置数]小学校10人、中学校60人

新 地域教育力日本一推進事業

131,010千円

学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の推進

○ やまぐちっ子学力向上推進事業

11,880千円

小・中学生の学力向上に向け、授業改善や自主学習を推進

○ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

57,147千円

高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施

○ 高校コミュニティ・スクール推進事業

6,000千円

高校コミュニティ・スクールを拡充するとともに、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点機能の一層の充実 (H30新規導入16校)

○ 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業

7,150千円

全ての県立特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入

○ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

31,125千円

県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、「通級による指導」の制度導入に向けた取組を推進

新 特別支援学校における障害者スポーツ充実事業

3,000千円

特別支援学校におけるスポーツ活動の充実にに向けた取組を推進

○ やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業

6,798千円

県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施

新 特別展「夢・未来・そして宇宙へ！ 宇宙兄弟展2018×

やまぐちと宇宙」(仮称)開催費(県立博物館)

21,850千円

○いじめ・不登校等対策強化事業 195,111千円
いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%を目指し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策を強化

■新やまぐち部活動応援事業 58,158千円
持続可能な学校の指導・運営体制の構築等に向け、顧問に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置

⑤ 誰もが活躍できる地域社会の実現

■新県民活動推進事業 6,000千円
「山口ゆめ花博」に繋がり拡大する県民活動の推進

○ソーシャルビジネス創出支援事業 12,600千円
ソーシャルビジネスの事業化への支援

■新女性活躍サポート強化事業 8,826千円
女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体で意識改革による女性活躍を推進

○シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 26,438千円
ねんりんピック山口大会の成果を継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進

○障害者いきいきサポート事業 39,264千円
障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供

○あいサポート運動推進事業 5,237千円
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進

○障害者スポーツ県民参加推進事業 26,867千円
スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解促進

○やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 3,500千円
障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、ファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成

<p>新障害者アート推進事業 障害者の芸術活動を支援</p>	8,603千円
<p>新医療的ケア児支援体制整備事業 医療的ケアが必要な障害児の地域生活を支援する体制整備</p>	2,034千円
<p>新農福連携マルシェ開催事業 農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援</p>	6,000千円
<p>○発達障害児地域支援体制強化事業 発達障害児支援機関の連携強化と専門性向上を通じた、発達障害児に対する地域支援体制の整備</p>	6,000千円
<p>○発達障害者支援センター運営事業 地域における発達障害者への総合的な支援体制を整備 ◇新医療と福祉の連携を図るコーディネーターの配置</p>	27,114千円
<p>新やまぐちの働く女性応援事業 女性の就業継続に向けた啓発や職場環境整備への支援を行い、若年層の女性の就業を促進 ◇女子トイレ、更衣室の整備への補助 等</p>	24,000千円
<p>○子育て女性等の活躍応援事業 子育て女性等の就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成等</p>	61,385千円
<p>○障害者雇用促進事業 事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進</p>	48,106千円
<p>○若者が活躍する競技スポーツ推進事業 全国や世界で活躍する選手の育成を図るため、選手の発掘から育成強化、指導者の養成、スポーツ医科学の活用等を一体的に推進</p>	222,000千円
<p>新スポーツを通じた地域活力の創出事業 県民が生涯にわたり、気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進 〔事業主体〕市町 〔補助率〕1/2</p>	33,670千円

⑥ 防災・減災対策の強化



○私立学校耐震化促進事業

92,566千円

私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震補強・改築等に要する経費を助成

新 県民防災力発揮事業

4,000千円

大規模災害に備え、地域防災力の強化や災害対応力の推進を図り、防災体制を充実強化

新 被災者生活再建支援システム整備事業

147,060千円

熊本地震の教訓を踏まえ、大規模災害時における被災者の迅速な生活再建を実現するため、市町と連携して統一的な支援システムを導入

○消防防災ヘリコプター更新事業

166,193千円

新たにテレビ電送システムを備えた消防防災ヘリコプター「きらら」の機体更新

新 流木災害防止緊急対策事業

36,500千円

平成29年7月の九州北部豪雨災害を受けた国の流木被害対策強化に対応し、大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施

新 水害リスク実態調査事業

2,500千円

県管理河川における過去の被災履歴等を調査し、市町へ情報提供することで、各市町における河川の浸水実績等の把握と住民への水害リスク情報の周知を促進

○民間建築物耐震改修等推進事業

83,882千円

不特定多数の者が利用する建築物や防災拠点施設、緊急輸送道路沿道建築物、多数利用建築物及び木造住宅等の耐震診断・改修等に対する補助

○宅地耐震化推進事業

22,755千円

地震時に大規模な地すべりの変動が発生し、大きな被害が生じるおそれがある大規模盛土造成地の位置、場所、規模を調査し、マップを作成・公表

○応急危険度判定体制整備事業 628千円
災害時の被災宅地危険度判定及び被災建築物応急危険度判定体制の整備・強化を図るため、判定士等の養成講習等を充実

○災害時のすまい確保対策事業 1,101千円
災害時に応急仮設住宅等を迅速に提供するため、国事業と連携し、体制を整備

⑦ 保健・医療・介護の充実

新 若手医師確保総合対策事業 276,201千円
県内医師の高齢化が進む中、平成30年度から開始される新専門医制度に対応した、若手医師確保策を重点的に推進

○医師就業環境整備総合対策事業 51,249千円
過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境の整備充実や、女性医師の出産・育児等を支援

○へき地医療総合対策事業 49,508千円
山村、離島等のへき地における持続可能な医療提供体制の構築
◇へき地医療拠点病院の運営費補助

○地域医療構想推進事業 6,920千円
地域医療構想の実現や、保健医療計画の推進のための医療圏ごとの協議会の運営

○医療機能分化連携推進事業 266,900千円
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備を支援

○看護師等修学資金貸与事業 95,872千円
県内の医療機関等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金の貸与
[対象者] 県内勤務希望の看護学生等 [貸与月額] 1.5万円～3.6万円

○看護職員資質向上推進事業 41,296千円
看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施

- 看護職員確保促進事業 20,466千円
看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施
- 地域医療介護連携情報システム整備事業 456,307千円
在宅等における医療・介護サービスの一体的な提供を促進するため、「地域医療介護連携情報システム」の構築を支援
- 医療勤務環境改善支援事業 163,049千円
医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援
- 救急休日夜間医療対策事業 100,733千円
地域における救急医療や災害医療の提供体制の強化に向けた取組を実施
- ドクターヘリ運航支援事業 259,009千円
広域的な救急医療体制を強化するため、救命救急患者の搬送や迅速な診療開始に重要な役割を果たすドクターヘリの運航を支援
- 新がん検診受診促進強化対策事業 26,343千円
がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施
- 新肝がん・重度肝硬変治療特別促進事業 10,450千円
長期に渡る治療が必要な肝がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図るとともに、臨床データを収集することで、肝がん・重度肝硬変の治療研究を促進
- 新やまぐちぶち元気っちゃ！事業 34,979千円
県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」を推進するとともに、「ガバナンス強化」として、推進体制の強化を図ることにより、県民総参加の健康づくりの取組を推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 4,741千円
「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進

- 在宅歯科保健医療連携推進事業 20,294千円
在宅歯科保健医療体制の整備を図るため、関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成を実施
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 15,483千円
在宅医療需要の増加に対応するため、在宅医療を担う薬剤師の活動を支援
- 地域包括ケアシステム推進強化事業 62,807千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進
- シニア活躍！地域支援担い手育成事業 8,384千円
老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成
- 介護人材確保総合対策事業 65,155千円
介護人材確保に向けた魅力発信やイメージ向上等による新たな担い手の養成や定着率向上等の総合的な取組の実施
- 魅力ある福祉の職場づくり推進事業 11,609千円
社会福祉法人が協働して行う地域貢献事業や、適正な経営労務管理体制の構築等への支援
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 1,064,342千円
介護施設等の整備を計画的に推進(15箇所)
[広域型]特別養護老人ホーム等(2箇所)
[地域密着型等] // 等(13箇所)
- 認知症施策総合推進事業 16,856千円
認知症の理解促進、人材育成、広域的支援体制の整備等を推進
◇新認知症カフェ設置に向けた支援
◇若年性認知症の人の居場所づくり

⑧ 安心して暮らせる環境づくりの推進

- 高齢消費者被害防止対策強化事業 2,000千円
事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者の被害防止
- 食品衛生検査充実強化事業 18,744千円
食品衛生検査の充実・強化を図り不適正食品を排除
- 消費者対策総合推進事業 52,587千円
消費生活における安心・安全の確保を図るための相談機能の充実・強化、消費者教育の推進
- 新 若年消費者被害防止対策強化事業 4,100千円
成年年齢の引き下げを見据え、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、若者の意見を取り入れた効果的な啓発活動を展開
- 交通事故抑止対策推進事業 767千円
子どもや高齢者等を悲惨な交通事故から守るため、交通事故防止対策など、総合的な交通安全対策を推進
- 性暴力被害者支援事業 6,280千円
やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援を実施
◇24時間365日運用の相談体制
◇相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援 等
- 新 うそ電話詐欺未然防止推進事業 12,790千円
うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
◇被害防止訓練強化対策の推進 等
- 新 交通安全県やまぐち推進事業 6,648千円
高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への正しい交通マナーの普及促進
- 山口警察署建設費 1,287,156千円
老朽・狭隘化が著しい山口警察署の移転建替整備
[事業期間] H25～H31 [H30事業] 建物本体工事

○駐在所等改築費 235,579千円
老朽・狭隘化が著しい駐在所等の移転建替等整備
〔実施箇所〕 岩国署麻里布交番・由宇交番、小串署阿川駐在所 等

○交通事故防止施設総合整備事業 956,990千円
高齢者の関与する事故の防止及び速度抑止に効果的な交通安全施設
の整備

⑨ 活力ある地域づくりの推進

○やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 15,000千円
やまぐち元気生活圏推進方針の着実な実施を支援
◇**新**中間支援組織設置の検討

新やまぐち元気生活圏活力創出事業 130,000千円
市町や地域団体が行う元気生活圏推進方針の着実な実施に必要な
取組をソフト・ハード両面から支援

新中山間地域振興特別対策事業 30,000千円
集落機能の低下が著しい地域の維持・活性化に急ぎ取り組み、将来
の元気生活圏形成に繋げていくための特別支援を実施
◇特別支援員の配置（4名） ◇地域づくり活動支援
〔補助対象〕 将来において元気生活圏形成を構成する周辺集落
等で集落機能維持の緊急性が高い地域
〔対象経費〕 地域の維持・保全に向けた活動経費
〔補助率〕 10/10（補助上限額 1,000千円）

新体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 11,000千円
将来の移住・定住に繋がる、地域との関わりの深い滞在型交流を展
開するため、受け皿となる地域組織を育成

新コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 5,830千円
市町による立地適正化計画の策定や都市間連携の視点からのコン
パクトなまちづくりを促進し、にぎわいのある、誰もが暮らしやすい
まちづくりを支援

付録 平成30年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	175,779	26.1	175,051	25.7	728	0.4
	地 方 交 付 税	168,354	25.0	167,688	24.6	666	0.4
	県 債 (臨時財政対策債)	30,468	4.5	31,823	4.7	△ 1,355	△ 4.3
	そ の 他	87,507	13.0	92,839	13.6	△ 5,332	△ 5.7
	計	462,108	68.7	467,401	68.6	△ 5,293	△ 1.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	78,758	11.7	78,795	11.6	△ 37	0.0
	諸 収 入	56,252	8.4	58,299	8.6	△ 2,047	△ 3.5
	県 債 (上記以外)	52,168	7.8	52,976	7.8	△ 808	△ 1.5
	そ の 他	23,697	3.5	23,418	3.4	279	1.2
	計	210,875	31.3	213,488	31.4	△ 2,613	△ 1.2
総 額		672,983	100.0	680,889	100.0	△ 7,906	△ 1.2

自主財源と依存財源

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	175,779	26.1	175,051	25.7	728	0.4
	諸 収 入	57,997	8.6	62,611	9.2	△ 4,614	△ 7.4
	そ の 他	83,326	12.4	85,957	12.6	△ 2,631	△ 3.1
	計	317,102	47.1	323,619	47.5	△ 6,517	△ 2.0
依 存 財 源	地 方 交 付 税	168,354	25.0	167,688	24.6	666	0.4
	国 庫 支 出 金	79,186	11.8	79,445	11.7	△ 259	△ 0.3
	県 債	82,636	12.3	84,799	12.5	△ 2,163	△ 2.6
	そ の 他	25,705	3.8	25,338	3.7	367	1.4
	計	355,881	52.9	357,270	52.5	△ 1,389	△ 0.4
総 額		672,983	100.0	680,889	100.0	△ 7,906	△ 1.2

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,482	0.2	1,464	0.2	18	1.2
総 務 費	32,862	4.9	28,739	4.3	4,123	14.2
民 生 費	93,158	13.8	95,817	14.1	△2,659	△2.8
衛 生 費	20,629	3.1	21,763	3.2	△1,134	△5.2
労 働 費	2,449	0.4	2,750	0.4	△301	△10.9
農 林 水 産 業 費	34,791	5.2	34,434	5.1	357	1.0
商 工 費	55,243	8.2	56,156	8.2	△913	△1.6
土 木 費	71,296	10.6	71,296	10.5	0	0.0
警 察 費	39,293	5.8	38,944	5.7	349	0.9
教 育 費	143,887	21.4	144,142	21.2	△255	△0.2
災 害 復 旧 費	5,100	0.7	5,260	0.8	△160	△3.0
公 債 費	98,628	14.7	105,607	15.5	△6,979	△6.6
諸 支 出 金	73,965	11.0	74,317	10.9	△352	△0.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	672,983	100.0	680,889	100.1	△7,906	△1.2

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			30 年 度		29 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	178,191	26.5	180,725	26.6	△2,534	△ 1.4
		公 債 費	98,628	14.6	105,607	15.5	△6,979	△ 6.6
		扶 助 費	47,192	7.0	45,861	6.7	1,331	2.9
	税 関 係 交 付 金	73,965	11.0	74,317	10.9	△352	△ 0.5	
	計	397,976	59.1	406,510	59.7	△8,534	△ 2.1	
投 資 的 経 費	投 資	補助公共事業	50,209	7.5	51,509	7.6	△1,300	△ 2.5
		直轄事業負担金	7,382	1.1	7,687	1.1	△305	△ 4.0
		単独公共事業	10,794	1.6	10,863	1.6	△69	△ 0.6
		小 計	68,385	10.2	70,059	10.3	△1,674	△ 2.4
	県営建築事業	14,674	2.2	11,738	1.7	2,936	25.0	
	そ の 他	5,082	0.7	3,168	0.5	1,914	60.4	
	普通建設事業	88,141	13.1	84,965	12.5	3,176	3.7	
	災害復旧事業	5,191	0.8	5,378	0.8	△187	△ 3.5	
計	93,332	13.9	90,343	13.3	2,989	3.3		
そ の 他	物 件 費	17,489	2.6	17,518	2.6	△29	△ 0.2	
	維 持 補 修 費	3,618	0.5	3,596	0.5	22	0.6	
	補 助 費 等	95,007	14.1	102,226	15.0	△7,219	△ 7.1	
	貸 付 金	52,529	7.8	55,285	8.1	△2,756	△ 5.0	
	そ の 他	13,032	2.0	5,411	0.8	7,621	140.8	
	計	181,675	27.0	184,036	27.0	△2,361	△ 1.3	
総 額			672,983	100.0	680,889	100.0	△7,906	△ 1.2

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511